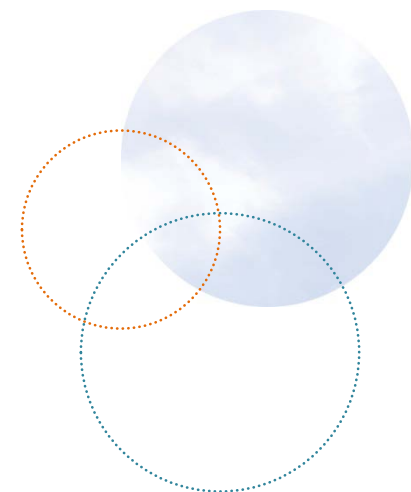


JASDAQ

大阪証券取引所スタンダード
証券コード:2191

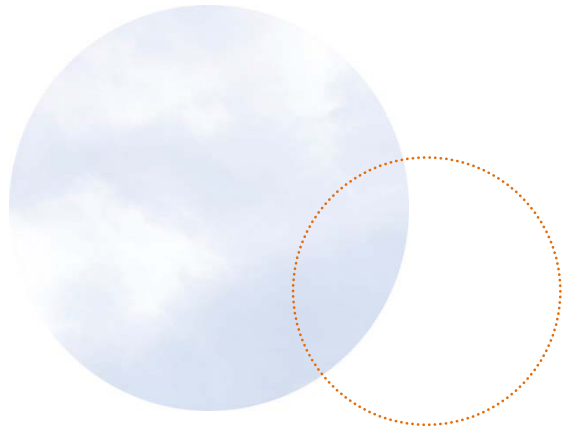
2011年12月期 決算説明会

テラ株式会社

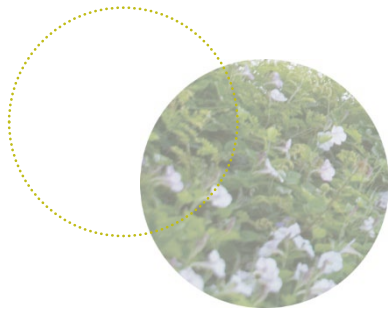


コレカラを、テラから。





I. 当社の事業について

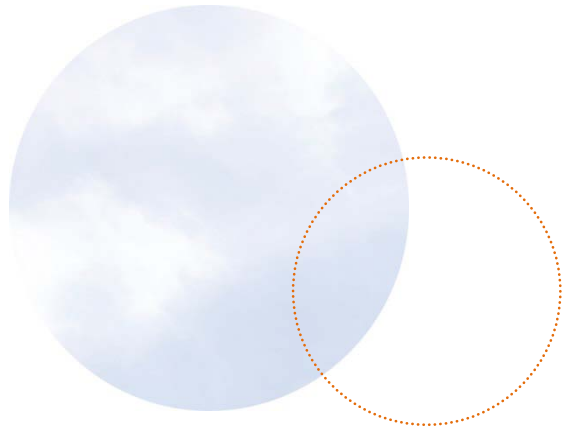


II. 2011年12月期決算概要

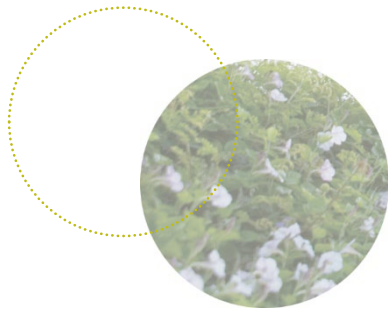
III. 2011年12月期トピックス



IV. 中期成長戦略の実現に向けた今後の取り組み



I. 当社の事業について



II. 2011年12月期決算概要

III. 2011年12月期トピックス



IV. 中期成長戦略の実現に向けた今後の取り組み

会社概要

会社名	テラ株式会社
代表	矢崎 雄一郎
所在地	東京都千代田区麴町四丁目7番地 2 サンライン第7ビル7階
設立	2004年6月
資本金	588百万円（2011年12月末時点）
社員数	44名（2011年12月末時点）
事業内容	樹状細胞ワクチン療法等の研究開発、 樹状細胞ワクチン療法等の技術・ノウハウの提供、 再生医療の研究開発

テラの語源

tera:兆

人体を構成する60兆個の細胞
を科学する企業

terra:地球(グローバル)

グローバルな展開を目指す企業

tell:伝える(発信する)

情報を発信する企業

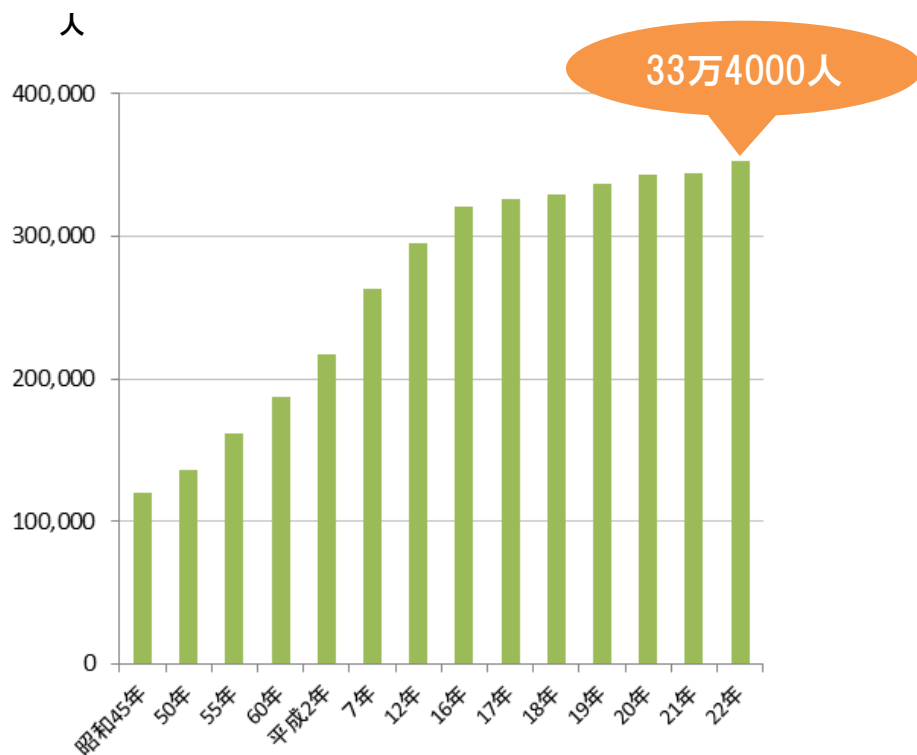


テラ(tella)には、左の三つの言葉がその語源となり、「人体を構成する60兆個の細胞を科学する企業」、「世界に向けて発信する、グローバルなヘルスケア企業」という意味と、自ら創造する企業でありたいという意思がこめられています。

がん治療の現状

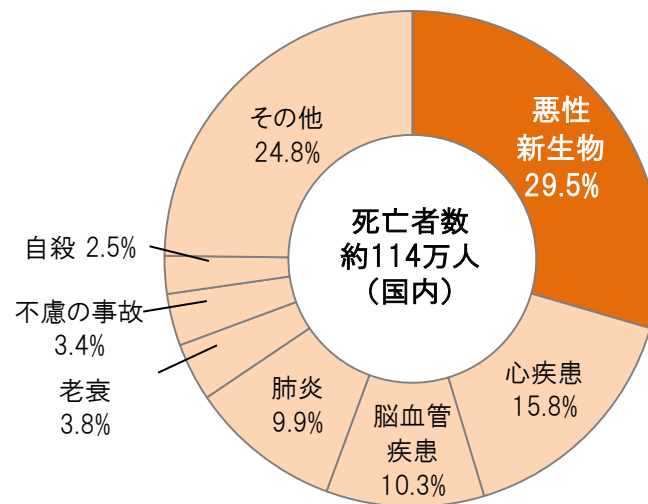
がんは2人に1人が罹患(生涯罹患リスク)し、3人に1人が亡くなる病気と言われており、今後も増加傾向

がんによる死亡者数推移



出所:平成22年人口動態統計の概況(厚生労働大臣官房統計情報部)

死因別死亡数の割合 (平成22年)



樹状細胞ワクチン療法の位置づけ

がんワクチン療法の一つである「樹状細胞ワクチン療法」は、最新世代の免疫療法の一つ

「がん抗原」の発見により、特異的免疫療法の時代へ

狙い撃ちする免疫

非・特異的免疫療法

特異的免疫療法

免疫療法

第1世代 (1970年代～)

- <免疫賦活剤>
- ・クレスチン・ピシバニール
 - ・レンチナン・BCG
- <ワクチン>
- ・丸山ワクチン・ハスミワクチン

第2世代 (1980年代～)

- <サイトカイン療法>
- ・インターフェロン α
 - ・インターロイキン2

第4世代 (1990年代～)

- ・ペプチドワクチン療法
- ・抗体療法

1970年代～

1980年代～

1990年代～

免疫「細胞」療法

第3世代 (1980年代～)

- <活性化リンパ球療法>
- ・LAK療法
 - ・NK細胞療法

第4世代 (1990年代～)

- ・樹状細胞ワクチン療法
- ・CTL療法

最新世代の免疫療法

引用:がんサポート (一部内容を改編)

当社の躍進を支える3つのコアコンピタンス

世界で認められたがんワクチン特許の一つ

～米国癌研究会議(AACR)の学会誌「Clinical Cancer Research 誌(2009年)」で1位に選出～

- 「WT1ペプチド」 阪大発
- 「サーバイビンペプチド」 北大発
- 「hUVECタンパク」 東大医科研究

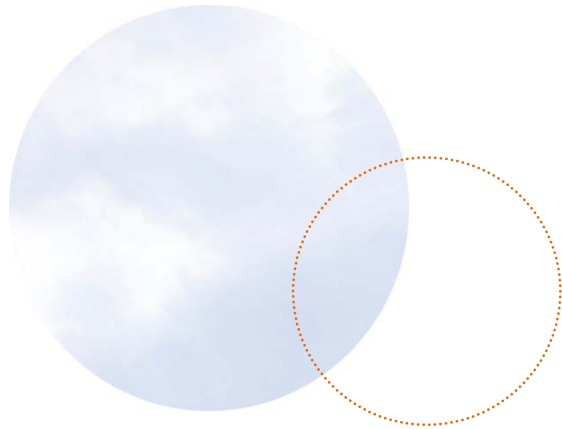
- 世界トップレベルの症例数
契約医療機関における約
4,950症例の樹状細胞ワクチン
療法実績

①
特許技術

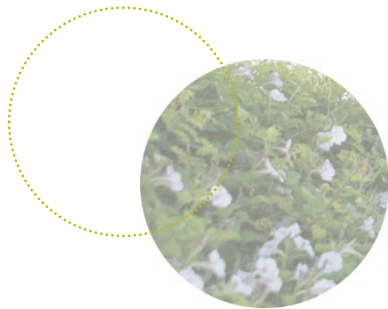
②
細胞培養技術

③
臨床実績

- 「樹状細胞培養技術、
施設管理ノウハウ」
東大医科研究



I. 当社の事業について



II. 2011年12月期決算概要

III. 2011年12月期トピックス



IV. 中期成長戦略の実現に向けた今後の取り組み

2011年12月期 決算概要

2011年12月期ハイライト

業績（連結）

■売上高: 1,322百万円 対前期 増減率 15.4%増

■営業利益: 71百万円 対前期 増減率 50.6%減

※2011年12月期第1四半期より連結決算移行のため、前年同期比は、2010年12月期単体数値との比較

契約医療機関数

■契約医療機関: 合計22ヶ所 対前期 5ヶ所増

基盤提携11ヶ所、提携7ヶ所、連携4ヶ所

症例数

■当社設立からの累計: 約4,950症例

■2011年12月期: 約1,450症例

2010年12月期: 約1,400症例

2011年12月期 損益概要(連結)

売上高

細胞治療技術開発事業における樹状細胞ワクチン療法の症例数の拡大及びバイオメディカ・ソリューション株式会社(BMS)の連結子会社化により増加

利益

細胞治療支援事業(BMS)が加わった一方で、中期成長戦略のための先行費用を計上したことにより減少

(単位:百万円)

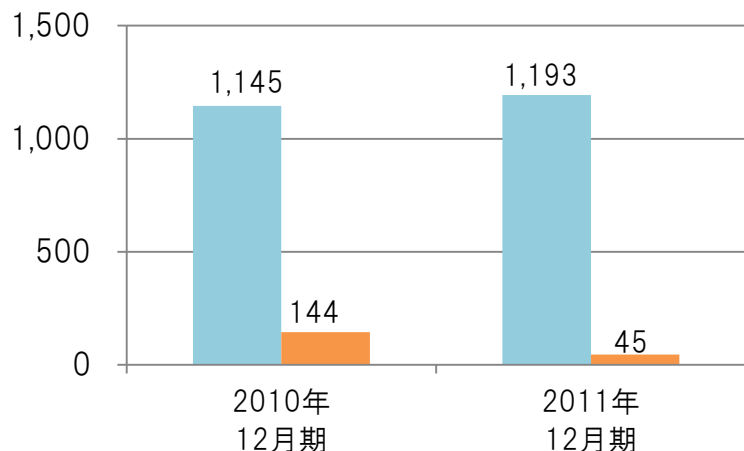
	2010年12月期 (単体)	2011年12期 (連結)	増減	増減率
売上高	1,145	1,322	176	15.4%
営業利益	144	71	△73	△50.6%
経常利益	131	52	△79	△60.4%
当期純利益	76	16	△59	△78.3%

セグメント別 損益概要

細胞治療技術開発事業

(単位:百万円)

■売上高
■営業利益



※2009年及び2010年12月期は単体数値を記載

【売上高】

- 2010年12月期に新たに技術・ノウハウの提供を開始した契約医療機関は概ね順調に推移
- 東日本大震災の影響
- 一部地域において競争が厳しくなっている

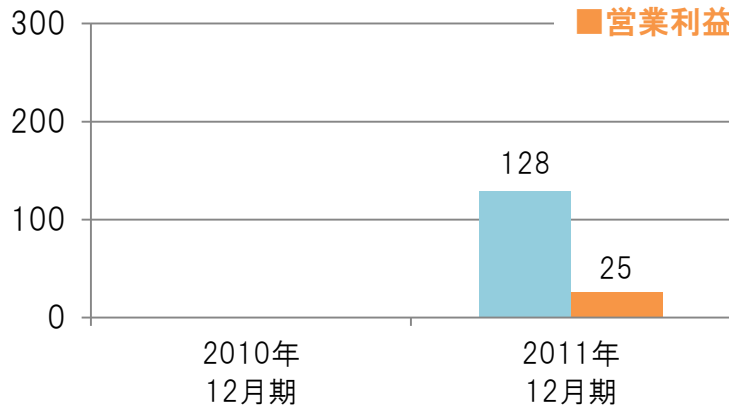
【営業利益】

- 新規提携医療機関の開拓、新規事業及び研究開発の推進による人件費、研究開発費等の増加
- 患者への認知拡大及び契約医療機関への支援強化のための広告宣伝費の増加

細胞治療支援事業

(単位:百万円)

■売上高
■営業利益



※2011年2月のBMS子会社化に伴い連結決算となったため、同セグメントについては2011年12月期より記載

【売上高】

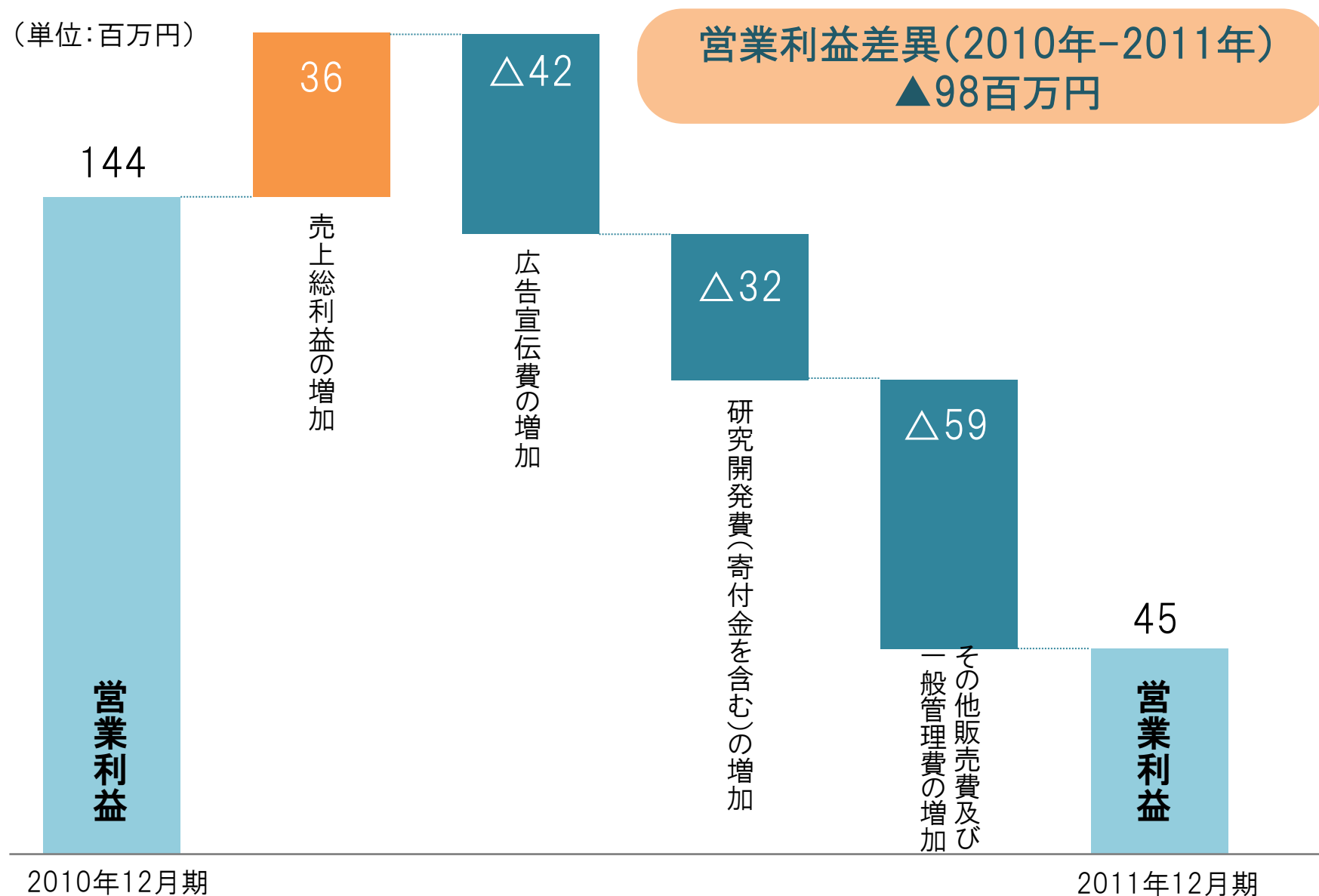
- 2011年2月の子会社化以降も、事業が順調に推移

【営業利益】

- 初年度より黒字化を達成

営業利益増減分析(細胞治療技術開発事業)

(単位:百万円)

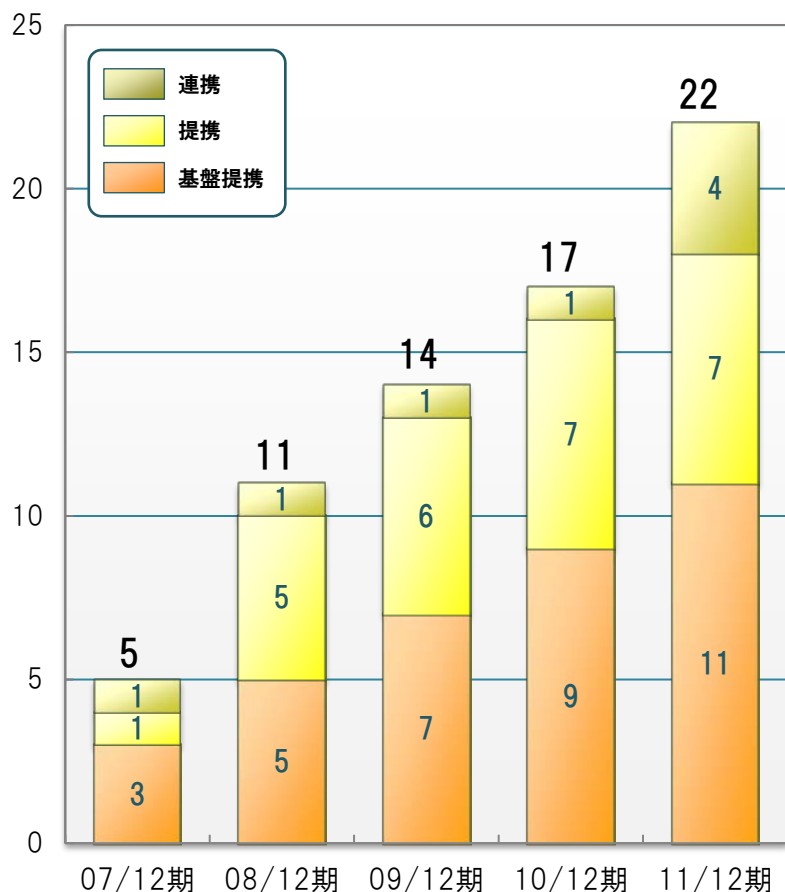


契約医療機関数、症例数の推移

契約医療機関は全国に22ヶ所に拡大、累計症例数は約4,950症例に

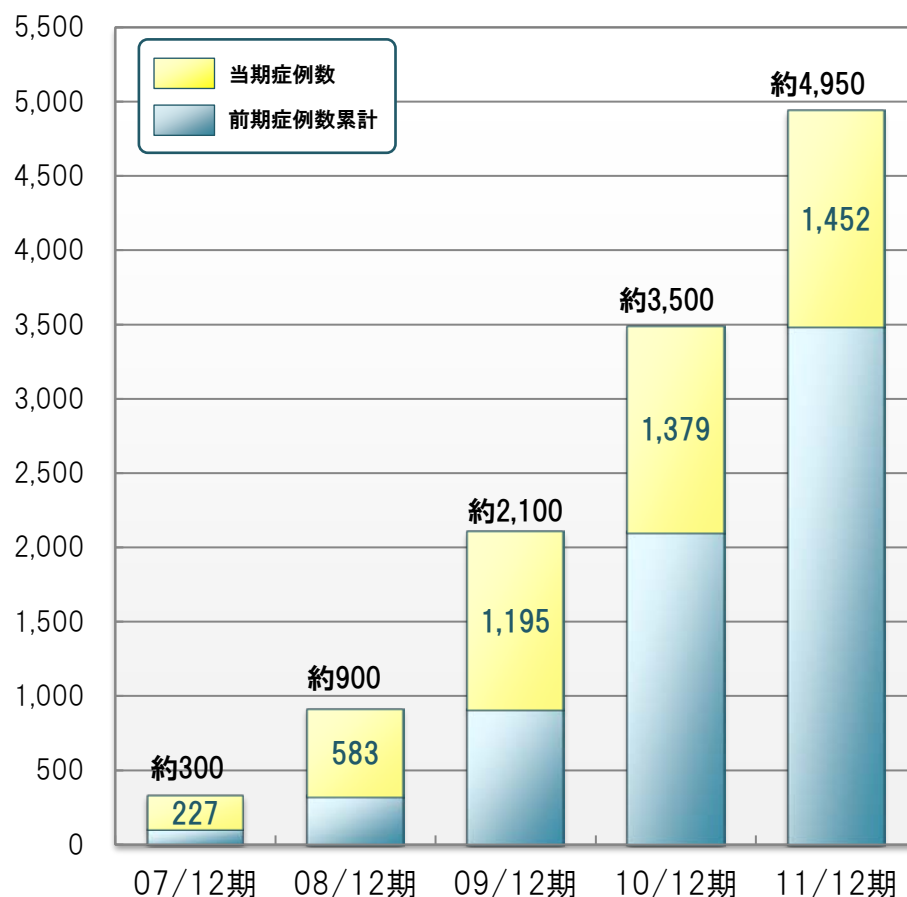
(2011年12月末時点)

契約医療機関数推移



※仙台駅前アエルクリニックは、平成23年1月に提携医療機関から基盤提携医療機関に契約変更いたしました。

症例数推移



貸借対照表

(単位:百万円)

	2010年 12月期 (単体)		2011年 12月期 (連結)	
流動資産	976	56.8%	1,505	68.0%
固定資産	743	43.2%	707	32.0%
総資産	1,719	100.0%	2,212	100.0%
流動負債	364	21.2%	439	19.9%
固定負債	413	24.4%	467	21.2%
純資産	940	54.7%	1,305	59.0%

<流動資産>

第三者割当増資(299百万円)、社債発行(200百万円)等による現金及び預金等の増加

<純資産>

第三者割当増資による資本金(149百万円)及び資本剰余金(149百万円)の増加等

キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2010年 12月期 (単体)	2011年 12月期 (連結)
営業活動による キャッシュ・フロー	186	139
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 230	△ 77
財務活動による キャッシュ・フロー	93	359
現金及び 現金同等物の 期末残高	671	1,092

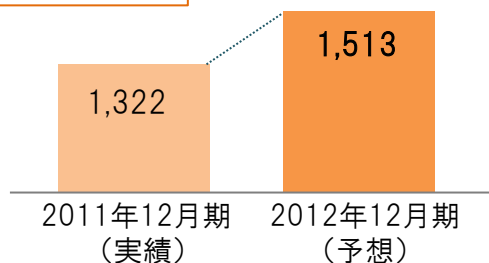
新規基盤提携医療機関支援
のための有形固定資産取得
(79百万円)等により減少

株式の発行(298百万円)及び
社債の発行(195百万円)によ
る収入等により増加

2012年12月期 連結業績予想(通期)及び配当について

(単位:百万円)

売上高



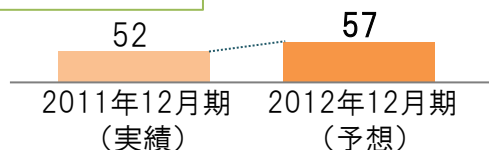
- 提携医療機関の拡大による症例数の増加
- 子会社バイオ・メディカソリューション(株)の売上高の増加

営業利益



中期成長戦略の実現のための研究開発費等販売管理費の増加

経常利益



- 承認医療に向けた大学医療機関等との共同臨床研究の推進
- 新規がん抗原を用いた樹状細胞ワクチン療法及び新規がん免疫療法に関する研究開発の推進
- 海外展開の準備

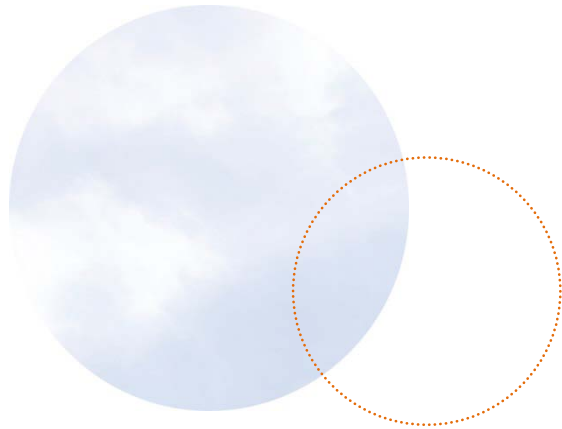
当期純利益



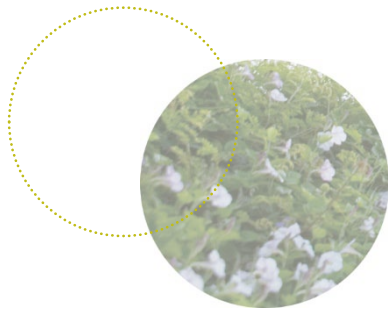
配当金



- [2011年12月期]** 当社の業績を鑑み無配とさせていただきます。
- [2012年12月期]** 中期成長戦略を推進していくための再投資に必要な内部資金のため無配とさせていただきます。



I. 当社の事業について



II. 2011年12月期決算概要

III. 2011年12月期トピックス

IV. 中期成長戦略の実現に向けた今後の取り組み



契約医療機関の拡大

新規契約医療機関の開拓 5件

- 基盤提携医療機関 1件
- 提携医療機関 1件
- 連携医療機関 3件



22契約医療機関へ拡大

独立行政法人 国立国際医療研究センター（基盤提携医療機関）

- ◆ 次のページを参照

長崎大学病院（提携医療機関）

- ◆ 膵臓・胆道・肝臓がんを対象に、技術・ノウハウの提供を開始
- ◆ 九州地方のネットワークを拡充、国立大学との提携を順調に拡大

連携医療機関

- ◆ 基盤提携医療機関または提携医療機関と連携して治療を行う連携医療機関を拡大
 - 学校法人総持学園 鶴見大学(神奈川県横浜市)
 - 健康増進クリニック(東京都千代田区)
 - 医療法人社団洗心 島村トータル・ケア・クリニック(千葉県松戸市)

独立行政法人 国立国際医療研究センターとの取り組み

技術・ノウハウの提供を開始（自由診療）

- 臨床データの収集・解析を目的として、国の政策医療の中心としての役割を果たす、国立国際医療研究センター病院に、技術・ノウハウを提供
- 2012年4月に自由診療を開始(予定)
 - 2012年3月 記者向け説明会・内覧会(予定)
 - 2012年3月 近隣医師向け説明会(予定)
 - 2012年4月 患者向け説明会(予定)

国立国際医療研究センター研究所と共同研究開発を開始(2011年11月)

- 国立国際医療センターの研究部門である国立国際医療研究センター研究所と、樹状細胞への新たながん抗原の取り込み方法について共同研究開発



旭化成株式会社との取り組み

旭化成株式会社と共同研究開発を開始（2011年9月）

- 細胞・再生医療に関する両社の技術を融合発展させ、がん治療における、高品質な細胞を安定的、効率的に培養する細胞プロセッシング装置を開発

九州大学と細胞プロセッシング装置開発に関する受託研究契約を締結(2012年1月)

- ◆ 細胞プロセッシング装置に関する研究の一部を九州大学に委託し、効率的で高品質な装置開発を推進

旭化成株式会社を引受先とした第三者割当増資を実施（2011年12月）

- 中期成長戦略の推進、財務基盤の強化、旭化成株式会社との関係強化を目指し、旭化成株式会社を引受先とした第三者割当増資を実施

第三者割当増資の概要

発行決議:	平成23年11月15日
発行期日:	平成23年12月6日
発行新株式:	普通株式 697,000株（割当後持株比率:5.33%、第二位株主、2011年12月末）
発行価格:	1株につき430円
発行価額の総額:	299,710,000円
資本組入額:	1株につき215円
資本組入額の総額:	149,855,000円
募集または割当方法:	第三者割当の方法による

慶應義塾大学医学部との共同研究

抗がん剤を併用したWT1ペプチドを用いた樹状細胞ワクチン療法の共同臨床試験を開始

- 共同臨床試験を通じ、科学的根拠に基づいたデータの構築を推進
 - 進行膵がんに対する共同臨床試験（2011年1月～）
 - 進行・再発食道がんに対する共同臨床試験（2011年11月～）
 - 進行メラノーマに対する共同臨床試験（2011年11月～）

効果的な複合的がん免疫細胞療法の共同研究を開始（2011年6月）

- 免疫細胞（樹状細胞やエフェクター細胞/がんを攻撃する免疫細胞、等）を用いた免疫療法の効果増強法を研究し、より効果的な複合的がん免疫細胞療法を開発

慶應義塾大学医学部と腫瘍浸潤リンパ球療法（TIL療法）の共同研究を開始 （2011年12月）

- TIL療法に用いる細胞を安定的かつ効率的に培養する条件の確立を目指し、米国NIH(National Institutes of Health)で確立されたTIL療法を、国内において、日本人に適合したTIL療法として、培養方法や装置等を総合的に開発

NK細胞療法の研究開発

契約医療機関へのNK細胞療法の導入に向けた検討開始

- ナチュラルキラー(NK)細胞に関する特許を出願

NK細胞を大量に増幅する技術 (2011年6月)

- ◆ がん細胞傷害活性のあるNK細胞を、純度70%以上で、数千倍に増幅可能
- ◆ 免疫機能が低下したがん患者の末梢血からも、高純度で大量のNK細胞の培養が可能

高いがん細胞殺傷能力を有するNK細胞を高純度で作製する技術 (2011年7月)

- ◆ 九州大学との共同出願
- ◆ 高いがん細胞傷害活性(増幅前の約10倍)を有するNK細胞を、約90%を越える高純度で数百倍に増幅可能
- ◆ 少ない投与回数かつ少ない細胞数で高い抗腫瘍効果が得られる可能性

医療従事者・研究者に対し臨床成果の発表を行い、啓蒙活動を推進

第35回日本リンパ学会総会 2011.6

- 【演題】** 第4の癌治療法 癌免疫療法が市民権を得るために
【座長】 慶応義塾大学医学部 先端医科学研究所 所長・教授
河上 裕 先生
【演者】 東京医科大学八王子医療センター 消化器外科・移植外科
兼任教授／大泉中央クリニック 院長
砂村 眞琴 先生

第15回日本がん免疫学会総会 2011.6

- 【演題】** 治療経験のある進行膵癌に対する樹状細胞ワクチン療法
～臨床的・免疫学的検討～
【演者】 慶応義塾大学医学部 先端医科学研究所
細胞情報研究部門 特任准教授
岡本 正人 先生

第17回日本遺伝子治療学会年次学術集会 2011.7

- 【演題】** Dendritic cell based cancer vaccine: Bench to bedside
樹状細胞を用いた癌ワクチン療法 ～基礎から臨床へ～
【座長】 九州大学大学院薬学研究院革新的バイオ医薬創成学教授
米満 吉和 先生
【演者】 慶応義塾大学医学部 先端医科学研究所
細胞情報研究部門 特任准教授
岡本 正人 先生

第70回日本癌学会学術総会 2011.10

- 【演題】** 新しい癌免疫療法
【座長】 慶応義塾大学医学部外科学 教授・腫瘍センター長
北川 雄光 先生
【演者】 東京医科大学八王子医療センター 消化器外科・移植外科
兼任教授／東北大学大学院医学系研究科分子病理 非常勤講師
砂村 眞琴 先生
慶応義塾大学医学部外科学 専任講師 竹内 裕也 先生

第49回日本癌治療学会学術集会 2011.10

- 【演題】** 難治性消化器癌に対する新しい取り組み
～樹状細胞を用いたがんワクチン療法～
【座長】 慶応義塾大学医学部 先端医科学研究所 所長・教授
河上 裕 先生
【演者】 慶応義塾大学医学部 先端医科学研究所
細胞情報研究部門 特任准教授 岡本 正人 先生
慶応義塾大学医学部外科学 専任講師 竹内 裕也 先生

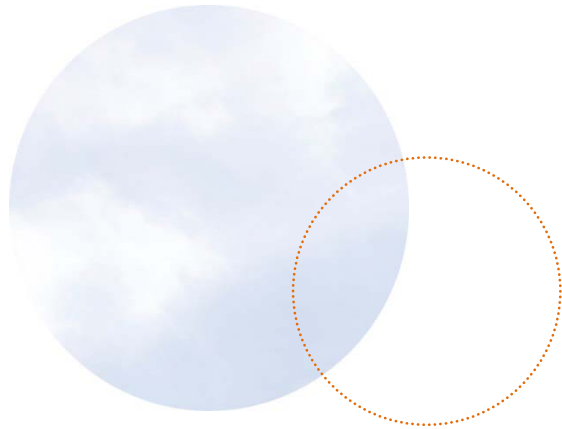
第49回日本癌治療学会学術集会の様子



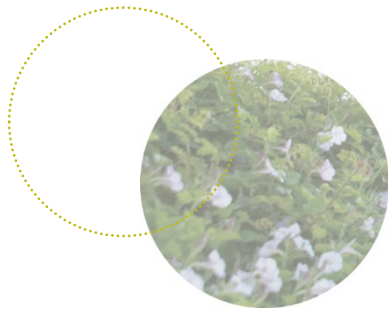
- 当社契約医療機関に係る医療従事者を中心に「アイマックスがん治療研究会 年次報告会」を、2011年12月に、国立国際医療研究センターにて開催
- 九州大学、北海道大学及び慶應義塾大学からの臨床及び基礎研究における発表に加え、当社契約医療機関からの最新の臨床成績について発表



▲アイマックスがん治療研究会年次報告会の様子



I. 当社の事業について



II. 2011年12月期決算概要

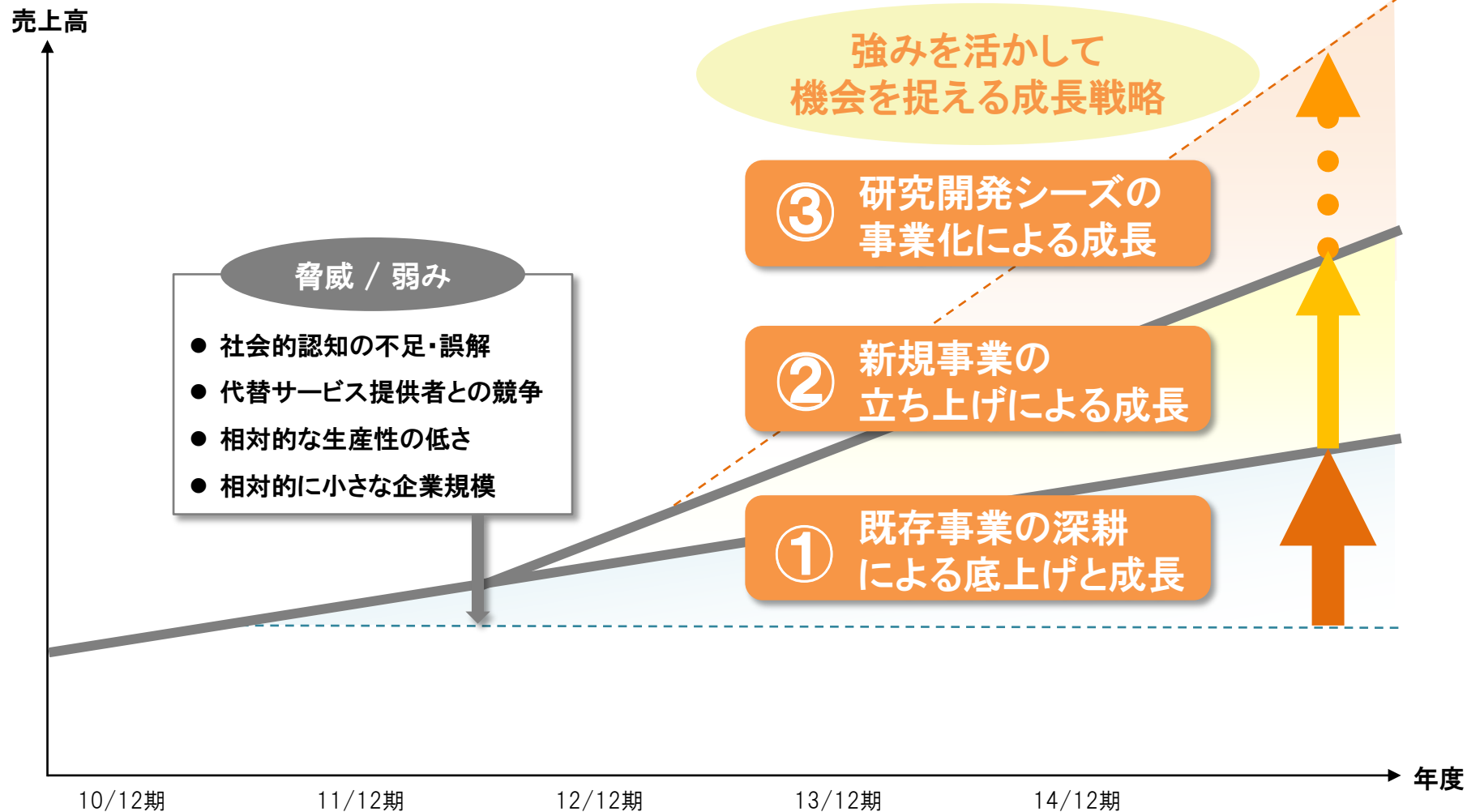
III. 2011年12月期トピックス



IV. 中期成長戦略の実現に向けた今後の取り組み

成長戦略の考え方

内外環境を踏まえ、既存事業の深耕、新規事業の立ち上げ・発展、研究開発シーズの事業化に取り組み、持続的な成長を図る



成長戦略の実現に向けた今後の取り組み

成長戦略の実現に向けた今後の取り組み

1 既存事業の
深耕による
底上げと成長

2 新規事業の
立ち上げに
よる成長

3 研究開発
シーズの
事業化による
成長

1. 医療機関間における細胞治療の連携の強化(医療機関連携)

- 基盤提携医療機関1、提携医療機関1、連携医療機関8を開拓目標とし、医療機関連携を拡大させ、症例数の拡大を目指す

2. 認知拡大に向けた重点施策

→ 次のページを参照

3. 細胞培養施設(CPC)保守管理事業の推進

- 子会社バイオメディカ・ソリューション株式会社を通じ、更なる事業の拡大を図る

4. 細胞プロセッシング装置の共同開発

- 旭化成(株)とのアライアンスを通じ、生産性の向上を目的とした細胞プロセッシング装置の開発を推進する

5. 海外市場(アジア)への展開

- ASEAN及び中国市場への展開計画を推進する

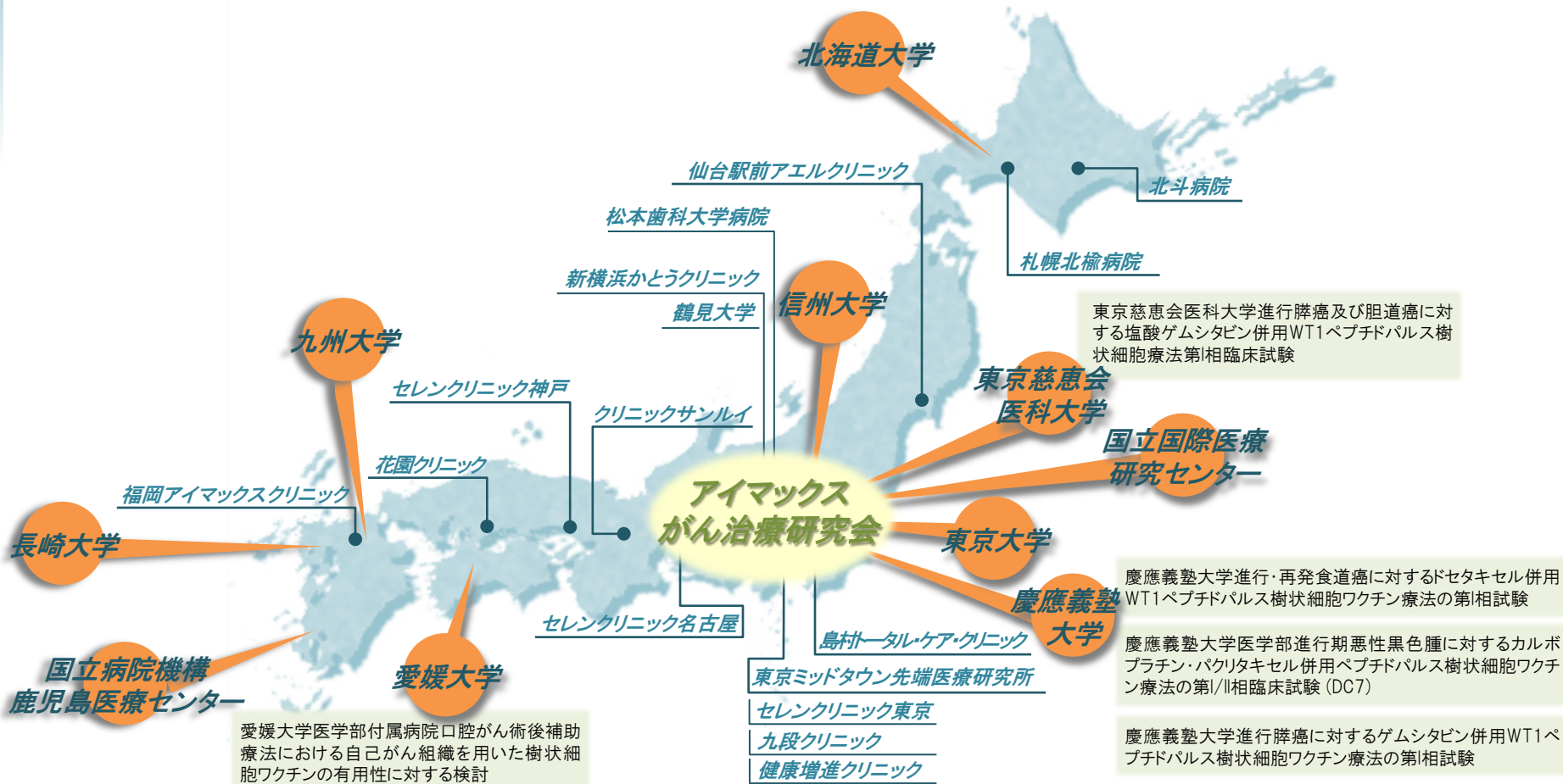
6. 新規がん抗原及び新規免疫療法の実用化

- WT1クラスⅡ、サーバイビン及び韓国クレアゼン社の新規がん抗原等の早期実用化を目指す
- 新規NK細胞療法の早期臨床応用を目指す

認知拡大に向けた重点施策

エビデンスの強化を図り、医師から患者への認知拡大を目指す

- 国立国際医療研究センター、慶應義塾大学、信州大学、東京慈恵会医科大学等と共同研究を推進
- 当社研究会を中心に、治療実績を学会及び学術論文で発表



コレカラを、テラから。



【お問合せ先】
テラ株式会社 IR担当
03-6272-6477

本資料お取扱い上の注意

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の業績予想ならびに将来予測は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績は言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。